

2026 年 7 月 21 日

各位

株式会社三井住友銀行

株式会社小島にサステナビリティ経営支援融資「社会課題解決推進」を実施

株式会社三井住友銀行（頭取 CEO：福留 朗裕）は、株式会社小島（代表取締役社長：小島 健治）にサステナビリティ経営支援融資「社会課題解決推進」を実施いたしました。

サステナビリティ経営支援融資「社会課題解決推進」は、融資実行時に、株式会社三井住友銀行と株式会社日本総合研究所（代表取締役社長：内川 淳）が、企業の社会課題解決に向けた取り組み状況を確認した上で、①組織の社会課題への取り組み姿勢等に対する所見と、②ロジックモデル（事業活動を通じた社会課題への道筋が見える化したもの）の仮説を提示し、今後の取り組み推進に向けたアドバイス等をご提供する融資商品です。

今回対象となりました、株式会社小島については、以下に記す事業を通じた社会課題解決について、取組推進に向けたアドバイス等を提供しました。

① 水道管運送の効率化・安定化による水道インフラ維持への貢献

事業内容	水道関連事業として、水道管の運送から維持管理まで手掛けておられます。水道管運送を効率化するため、トラックの積載効率向上に向けた取り組みやトラックの回送・待機の時間を短縮する取り組みを行っておられます。
当該事業を通じて解決を目指す社会課題	社会インフラの老朽化への対応
社会課題解決への貢献内容	トラックの積載効率が上がることで、水道管運送業の利益率が向上し、事業の持続可能性が高まれば、老朽化した水道インフラの更新を支え続けられます。また、トラックの回送・待機時間が短縮されることで、回送・待機中に発生するCO2が削減されるとともに、運送員の労働時間も短縮され、採用増や離職率の減少によって労働力不足の解消にもつながると考えられます。

（参考）社会課題概要

社会インフラの点検や修繕などを実施する建設業の就業者数は年々減少しています。建設業就業者の高齢化も進行しており、今後も担い手が減少することが予測されます。建設業就業者の減少により、点検や修繕などが想定より遅れ、社会インフラの老朽化が進行する可能性があります。自然災害などが増加しており、施設の老朽化が災害被害の拡大やその後の復興へ影響を及ぼす可能性があります。

② 多様性を尊重した誰もが働きやすい労働環境の整備

事業内容	貴社では時短勤務制度の導入や休憩しやすい環境の整備、人材教育制度の構築などを通じて性別や文化的背景を問わず、誰もが働きやすい制度・環境づくりに取り組んでおられます。
当該事業を通じて解決を目指す社会課題	物流業、建設業、サービス業等における労働力不足の解消
社会課題解決への貢献内容	女性や外国籍従業員が働きやすくなることで、従業員の勤続年数や新規雇用者数の増加が期待でき、物流業における労働力不足の解消に寄与します。また、様々な属性の従業員向けに教育制度や休憩しやすい環境を整備することで、離職する従業員が減少することも期待できます。従業員の業務スキルが向上すれば、従業員間の給与格差の縮小にもつながります。

(参考) 社会課題概要

2024年4月から働き方改革関連法施行により、物流ドライバーの労働時間が制限されました。ドライバーの長時間労働が是正される一方、2030年には輸送能力が34.1%不足する可能性があります。また、物流ドライバーの労働時間の制限は物流事業者の売上・利益減少に繋がり、ドライバー不足を加速させる懸念があります。一方、通販需要拡大により輸送ニーズは増大しているため、ドライバー1人当たりの負担が増えています。

株式会社三井住友銀行では、サステナビリティ経営支援融資「社会課題解決推進」を通じて、お客さまの幅広い社会課題解決に向けた取組を支援することで、お客さまとともに社会的価値創造の好循環を生み出す取組を推進してまいります。

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】

法人戦略部 サステナブルソリューション室

このお知らせは、投資や勧誘を推奨することを目的としたものではありません。